

ぎふ農業会議だより

◆ 「ぎふ農業・農村基本計画(令和3~7年度)」の策定

岐阜県は、令和3年第2回岐阜県議会定例会の議決を経て、標記計画を策定。概要は次のとおりです。

- ・計画期間 令和3~7年度（中間年で見直し）
- ・基本理念 「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくり
～安全・安心で魅力あふれる「食」と「ふるさと」を目指して～
- ・基本方針 ①ぎふ農業・農村を支える人材育成
②安心で身近な「ぎふの食」づくり
③ぎふ農畜水産物のブランド展開
④地域資源を活かした農村づくり
- ・重要テーマ 「中山間地域を守り育てる対策」を設定し、重点対策を展開

◆ 令和3年1月有効求人倍率

厚生労働省が3月2日発表した1月の全国の有効求人倍率は1.10倍で前月から0.05ポイント上昇。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の再発令により、求人に比べ求職者が減り、2ヵ月ぶりの上昇。なお、岐阜労働局が同日発表した1月の県内の有効求人倍率は1.37倍で前月から0.12ポイント上昇。全国と同様、求人に比べ求職者が減り、2ヵ月ぶりの上昇。

◆ 畜舎建築特例法案を閣議決定

政府は3月2日、畜舎の低コスト化に向け、「畜舎建築特例法案」を閣議決定。法案では、一定の安定性を担保した計画を都道府県が認定すれば、建築基準法の基準を適用せずに畜舎、堆肥舎を建築、利用できる特例を設けることを明記。

◆ 農業経営の継承に関する意識・意向調査

農林水産省は3月2日、農業経営の継承に関する意識・意向調査結果を公表。調査は、2年8月、認定農業者がいる家族経営の60代の経営主を対象に実施し、690人から回答を得た。経営継承の意向は、「経営資産の全体又は一部を継承する」と回答した割合が50.1%と最も高く、次いで「決めていない」34.6%、「何も継承しない」7.8%の順であった。また、「経営資産の全体又は一部を継承する意向がある者」のうち、「後継者が決まっている」と回答した割合は40.9%。

◆ 令和2年産米食味ランキング

日本穀物検定協会は3月4日、2年産米食味ランキングを発表。50回目となる2年産米の対象は44道府県、154産地品種(元年産米は44道府県、155産地品種)。最高評価の特Aは53(前年産比▲1)、Aは77(同+4)、A'は24(同▲4)、BとB'はゼロ。なお、岐阜県産米は美濃ハツシモがA'、美濃コシヒカリがA、飛騨コシヒカリが特A。

◆ 災害に備えた食品の備蓄に関する実態調査

国民生活センターは3月4日、東日本大震災から10年を前に、災害に備えた食品の備蓄に係る消費者アンケート調査結果を公表。調査は、2年9月、全国の20~60歳代の男女3,000人を対象にインターネットで実施。備蓄している食品の種類は、飲料水、乾麺・カップ麺、缶詰、レトルト食品が多く、約半数の人が1年

に1回以上、備蓄食品の入れ替えを行っていた。また、1割以上の人に備蓄食品の品質に何らかの異常がみられた経験があり、6割以上の方は備蓄食品の賞味期限が切れた経験があったと回答。

◆ 民法・不動産登記法改正案、相続土地国庫帰属法案を閣議決定

政府は3月5日、長年登記が変更されず放置されている所有者不明の土地の解消に向け、「民法・不動産登記法改正案」と新法の「相続土地国庫帰属法案」を閣議決定。「民法改正案」では、一部の共有者が不明の場合でも、土地の変更行為や管理行為を可能とする仕組みを新設。「不動産登記法改正案」では、相続登記を義務化し、相続から3年以内に申請しなければ10万円以下の過料を科す。また、転居や移転に伴う住所変更登記も2年以内に申請しなければ5万円以下の過料を科す。「相続土地国庫帰属法案」では、相続で望まない土地を取得した所有者からの申請に基づき、法務大臣が審査し、国庫に帰属させる仕組みを新設。

◆ 「みどりの食料システム戦略」の中間取りまとめ案の提示

農林水産省は3月5日、技術革新により生産性向上と持続可能性のある農業の両立を目指す中長期的な政策方針「みどりの食料システム戦略」の中間取りまとめ案を公表。2050年までに、化学農薬の使用量半減、化学肥料の使用量3割減、有機農業を全農地の25%に拡大等具体的な数値目標を盛り込んだ。同省は、政府の温暖化防止のため、2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする脱炭素社会目標等を踏まえ、昨年10月、同戦略の検討を開始。5月までに同戦略をまとめる予定。

◆ 令和2年1月分景気動向指数(速報)

内閣府は3月8日、1月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より3.5ポイント高い91.7で3カ月ぶりに上昇。過去3カ月間の傾向等を踏まえて判断する基調判断は、コロナ危機で昨春、指数が急落後、上昇基調が続いているため、5カ月ぶりに「下げ止まり」から「上方への局面変化」に引き上げた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和3年2月景気ウォッチャー調査

内閣府は3月8日、2月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より10.1ポイント高い41.3で4ヶ月ぶりに上昇。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が首都圏を除いて解除される見通しとなり、飲食やサービス関連の景況感が大きく回復したことによるとみられる。2~3カ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より11.4ポイント高い51.3で4ヶ月連続の上昇。今回の調査結果は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くともみている」とまとめ、4ヶ月ぶりに上方修正した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヶ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和3年1月分家計調査報告

総務省は3月9日、1月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出は前年同月比6.1%減の267,760円で2ヶ月連続の減少。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の再発令により、消費の大幅な落ち込みが影響した。

◆ 航空法改正案を閣議決定

政府は3月9日、ドローンの操縦免許制度と機体の認証制度の創設を盛り込んだ「航空法改正案」を閣議決定。操縦免許制度では、免許の有効期間は3年で、16歳以上が対象。第三者のいる上空で機体を飛ばせる1等と、それ以外の2等の2種類を新設。機体の安全性を認証する制度では、第三者のいる上空を飛ばせる第1種と、それ以外の第2種の2種類を新設。なお、2等の操縦免許を取得し、第2種の機体認証を得れば、農薬散布等にドローンを利用できる見込み。また、作物の生育状況を撮影するためのドローン利用等、現行の航空法に基づく許可・承認の対象外のものの扱いは、改正後も変更はなく、免許も不要。

◆ 「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範」の策定

農林水産省は3月10日、「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範」を公表。同省では、農林水産業や食品産業の現場で、多くの作業事故が発生していることから、より安全に働くことができるようにするため、有識者会議での議論を踏まえ、従事する人が、日常的に留意、実行すべき事項をまとめた規範を策定。規範は、各業種に共通する共通規範と、業種ごとの個別規範からなり、それぞれ事業者向けと事業者団体向けがあり、同省のホームページで公開。また、実効性を高めるため、安全研修の受講、労災保険への加入、チェックシートの提出等を補助事業の要件とする。

◆ 法人企業景気予測調査(令和3年1~3月期調査)

内閣府・財務省は3月12日、3年1~3月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業(資本金10億円以上)全産業の景況判断指数は▲4.5(前期11.6)。2年4~6月期以来、3期ぶりのマイナス。新型コロナウイルス感染症拡大と緊急事態宣言の再発令で大幅に悪化。なお、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)は▲15.2(同5.5)、中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)は▲31.4(同▲15.5)。また、岐阜財務事務所が同日公表した県内法人企業全産業の景況判断指数は▲22.9(同▲6.3)。3期ぶりに悪化。マイナスは9期連続。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 令和元年農業総産出額及び生産農業所得

農林水産省は3月12日、元年の農業総産出額及び生産農業所得を公表。農業総産出額は、野菜、鶏卵等の生産量の増加による価格低下等により、前年比1.8%(1,620億円)減の8兆8,938億円。前年を下回るのは2年連続で、4年ぶりに9兆円を割り込んだ。なお、農業産出額の上位5道県は、1位が北海道1兆2,558億円、2位が鹿児島県4,890億円、3位が茨城県4,302億円、4位が千葉県3,859億円、5位が宮崎県3,396億円。生産農業所得は、農業総産出額の減少等により、前年比4.8%(1,658億円)減の3兆3,215億円。2年連続で前年割れ。また、岐阜県の農業総産出額は、前年比3.4%(38億円)減の1,066億円、生産農業所得は、前年比5.2%(23億円)減の422億円。

◆ 最速の桜の開花

岐阜地方気象台は3月16日、岐阜市で桜(ソメイヨシノ)が開花したと公表。平年(3月26日)より10日早く、昨年(3月21日)より5日早い。1953年の統計開始以来、1989年と並んで最も早い開花。

◆ 日米貿易協定に基づく牛肉セーフガードの発動

政府は3月17日、2年4月から3年3月上旬までの日米貿易協定適用牛肉の輸入数量(242,229t)が、協定に定められた2年度の輸入基準数量(242,000t)

を超過したため、3月18日から4月16日までの間（30日間）、協定に基づく牛肉セーフガードを発動すると公表。関税率が牛の肉は現行の25.8%から協定発効前の38.5%、牛のくず肉は34.7%から38.5%に引き上げられる。また、発動から10日以内に両国間で発動基準の引上げ等を協議することになっており、3月25日、第1回協議（オンライン）が行われた。

◆ 食品表示基準及び食品表示基準Q&Aを改正

消費者庁は3月17日、食品表示基準及び食品表示基準Q&Aを改正。7月1日から農産物検査を受けていない米であっても、根拠資料を保管することで「産地・品種・産年」の3点表示が可能となる。この改正は、規制改革実施計画に「農産物検査規格の見直し」が盛り込まれ、消費者委員会での議論を経て、行われた。

◆ 新型コロナ緊急事態宣言解除

政府は3月18日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催し、首都圏4都県に発令中の緊急事態宣言を期限の3月21日で解除することを決定。なお、解除後の対応として、①飲食店等での感染対策、②変異株への監視体制強化、③感染拡大の予兆探知のためのモニタリング検査、④ワクチン接種の推進、⑤次の感染拡大に備えた医療提供体制の充実を決定。

◆ 新たな「住生活基本計画」を閣議決定

政府は3月19日、住宅政策の指針として、令和3～12年度を計画期間とする、標記基本計画を閣議決定。新たな計画では、以下の、3つの視点から8つの目標を設定し、施策を総合的に推進する。なお、同計画は、住生活基本法に基づき、2006年に策定され、5年ごとに見直している。

視 点	目 標
① 社会環境の変化	1 新たな日常、DXの推進等 2 安全な住宅・住宅地の形成等
② 居住者・コミュニティ	3 子どもを産み育てやすい住まい 4 高齢者等が安心して暮らせるコミュニティ等 5 セーフティネット機能の整備
③ 住宅ストック・産業	6 住宅環境システムの構築等 7 空き家の管理・除却・利活用 8 住生活産業の発展

◆ 令和3年2月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が3月22日に発表した2月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比5.3%減の7,634億円で12カ月連続前年を下回った。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言再発令の延長による在宅勤務、外出自粛が続いたうえ、前年が閏年だったことも影響。

一方、全国スーパーマーケット協会等業界3団体が3月22日に発表した2月のスーパーマーケット270社の総売上高は、前年同月比（既存店）1.1%減の8,693億円で13カ月ぶりに前年を下回った。前年が閏年だったことが影響。

また、日本百貨店協会が3月23日に発表した2月の百貨店73社、196店の売上高は、前年同月比（既存店）10.7%減の3,223億円で17カ月連続前年を下回った。

減少幅は前月（29.7%減）より縮小したが、緊急事態宣言再発令の延長による時短営業や外出自粛、前年が閏年だったことも影響。

◆ 新たな「土地改良長期計画」を閣議決定

政府は3月23日、土地改良事業の計画的な実施に資するため、令和3～7年度を計画期間とする、標記長期計画を閣議決定。新たな計画では、以下の3つの政策課題に5つの政策目標を設定し、計画的かつ効果的に事業を推進する。なお、

同計画は、土地改良法に基づき、5年を1期として土地改良事業の実施の目標及び事業量を定めることとなっている。

政策課題	政策目標
①生産基盤の強化による農業の成長産業化	1 担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化
	2 高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化
②多様な人が住み続けられる農村の振興	3 所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出
③農業・農村の強靱化	4 頻発化・激甚化する災害に対応した排水施設整備・ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の強靱化
	5 ICTなどの新技術を活用した農業水利施設の戦略的保全管理と柔軟な水管理の推進

◆ 令和3年3月月例経済報告

内閣府は3月23日、3月の月例経済報告を公表。「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」として、前月と同じ判断とした。また、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和2年度地域おこし協力隊の活動状況等

総務省は3月23日、2年度の地域おこし協力隊の活動状況等を取りまとめ公表。2年度の隊員数は5,556名（うち、総務省分5,464名、農林水産省分92名）で前年度から53名増え、過去最多となった。受入自治体数は1,065自治体で前年度から6自治体減少。なお、2年3月末で任期終了した隊員6,525名のうち、約6割が同じ地域に定住。また、岐阜県は、隊員数は60名、受入自治体数は12市町村（山県市、本巣市、大垣市、揖斐川町、関市、郡上市、八百津町、白川町、東白川村、下呂市、飛騨市、白川村）で前年度から3名増え、3市町村減少。

◆ 「熱中症対策行動計画」の策定

政府は3月25日、熱中症対策を推進するため、「熱中症対策推進会議」を開催し、「熱中症対策行動計画」を策定。行動計画では、中期的な目標として、熱中症による年間の死亡者数を早期に1,000人以下、令和3年夏の目標として、熱中症警戒アラート等に基づき、国民、事業所等による適切な熱中症予防行動の定着を目指すこととし、高齢者等の屋内の対策、学校や職場等での対策、新型コロナウイルス感染症対策と熱中症対策の両立等の対策を盛り込んだ。

◆ 令和3年2月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は3月25日、2月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言再発令が延長され、飲食店の時短延長により、外食全体の売上は前年同月比77.7%と、1月（79.0%）よりも更に落ち込み、4ヵ月連続前年を下回った。

◆ 「農業DX構想」の取りまとめ

農林水産省は3月25日、デジタル技術を農業の現場に活用する方針を示す「農業DX構想」を取りまとめたと公表。昨年3月に閣議決定された、食料・農業・農村基本計画でデジタル技術を活用した様々なプロジェクトを「農業DX構想」として、取りまとめることとされたことを受け、本年1月から有識者検討会を6回開催し、議論してきた。構想では、2030年を見通し、策定の意義を「DXの方向性を示し変革を進める際の羅針盤」とし、DXにより実現を目指す姿を「消費者ニーズを起点にデジタル技術を活用し価値を届けられる農業」と掲げ、スマート農業に対応した農業農村整備、スマート農業技術を組み入れた新たな営農・畜産技術体系への転換促進等のプロジェクトを提示した。

◆ 第1回植物防疫の在り方に関する検討会の開催

農林水産省は3月26日、気候変動や人の国際移動の増加等で病害虫の国内侵入リスクが高まる中、植物防疫の課題を点検し、今後の在り方を検討するため、有識者からなる標記の第1回検討会をWeb形式で開催。夏をめどにあり方をまとめ、法改正や新たな予算措置等も検討予定。

◆ 令和3年度政府予算成立

2年度政府予算が3月27日、参議院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立。一般会計総額は9年連続で過去最大となる106兆6,097億円。農林水産関係は前年より59億円少ない2兆3,050億円。新型コロナウイルス感染症対策や生産基盤強化、農林水産物・食品の輸出力強化、米の需給均衡対策等が柱。

◆ 新過疎法が成立

過疎地域自立促進特別措置法が3月末で期限を迎えることを受け、超党派で取りまとめた「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が3月26日成立。新法は、2031年3月末を期限とする時限立法で、過疎対策事業債や税制特例等による財政支援を拡充し、過疎地域の支援を充実させる。また、対象地域の指定要件を見直し、48市町村が新たに加わる半面、45市町村が対象外となり、対象市町村は820となる。このため、対象外となる市町村には6年間の経過措置を設け、財政力の弱い市町村は7年間に延長する。施行は4月1日。

◆ 新たな「食育推進基本計画」を決定

政府は3月31日、「食育推進会議」を開催し、令和3年度から概ね5年間を計画期間とする「第4次食育推進基本計画」を決定。新たな計画では、重点事項として、①生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進、②持続可能な食を支える食育の推進、③新たな日常やデジタル化に対応した食育の推進の3点を掲げ、施策を総合的に推進する。なお、同計画は、食育基本法に基づき、2006年に策定され、5年ごとに見直している。

令和3年4月16日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和3年4月16日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議3月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問106件、約120千㎡について意見答申ー

農業会議は3月16日、NOSAI会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町及び権限移譲市町、指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、大野町は、これまで権限移譲市町村でしたが、3月1日から指定市町村へ移行した。これにより、指定市町村は5市町、権限移譲市町は10市町となった。

また、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

3月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆ 指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	481㎡	4件	2,016.82㎡	6件	2,497.82㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	2件	387㎡	0件	0㎡	2件	387㎡
大野町農業委員会	2件	254㎡	6件	3,593㎡	8件	3,847㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	11件	10,493.04㎡	11件	10,493.04㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	2件	1,527㎡	2件	1,527㎡
各務原市農業委員会	2件	871㎡	6件	6,693㎡	8件	7,564㎡
揖斐川町農業委員会	1件	477㎡	5件	13,577㎡	6件	14,054㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	14件	14,137.77㎡	14件	14,137.77㎡
郡上市農業委員会	2件	759.94㎡	6件	2,893㎡	8件	3,652.94㎡
川辺町農業委員会	1件	0.5㎡	1件	661㎡	2件	661.5㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	1件	360㎡	3件	3,300㎡	4件	3,660㎡
高山市農業委員会	8件	6,005.91㎡	12件	5,671.37㎡	20件	11,677.28㎡
飛騨市農業委員会	2件	1,536㎡	3件	1,605㎡	5件	3,141㎡
計	23件	11,132.35㎡	73件	66,168㎡	96件	77,300.35㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	7,368㎡	1件	7,368㎡
関市農業委員会	1件	3,153㎡	4件	17,323.3㎡	5件	20,476.3㎡
瑞浪市農業委員会	0件	0㎡	2件	11,636.34㎡	2件	11,636.34㎡
恵那市農業委員会	1件	1,268㎡	1件	2,132㎡	2件	3,400㎡
計	2件	4,421㎡	8件	38,459.64㎡	10件	42,880.64㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、3月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は10件(44,604.64㎡)、一時転用は3件(21,229㎡)。

【情報提供】

- (1) 農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針の見直しについて
(県農業経営課担い手対策室 宮田室長)
- (2) 県におけるGAPの取り組みと「ぎふ清流GAP評価制度」の概要について
(県農産園芸課 井戸課長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

- 富加町農業委員会 ～人・農地プランの話し合い実施～ 松浦係長
富加町では、人・農地プランの実質化に向けた話し合いを、大山・滝田、羽生の2地区で実施した(同町の既存プランは8地区、うち1は既に実質化済)。
話し合いには、農業委員、推進委員、土地改良区役員、中心経営体、JA、農林事務所、町、農業会議が出席した。最初に、農業会議から話し合いの目的・ゴールを説明し、町からアンケート結果を報告。その後、継続して耕作したい農地、貸したい農地を色塗りした地図をもとに、出席者全員から地区の課題や集積・集約するための意見を出しあい協議した。両地区のプランに、出された課題・意見を反映させ、実質化を完了する予定。

◆ 令和3年度県農政部主要新規予算概要 総額282億円(対前年比93.1%)

- I めざす農業・農村を支える人材育成
- 1 担い手の経営強化に向けた取り組みの支援(595,653千円)
 - (1) 新規就農者等への技術・経営面での伴走支援強化(488,153千円)
 - ・コロナ渦に対応し、ICTを活用した技術指導を強化するため、オンライン研修会の開催やデジタル栽培マニュアルを作成。
 - (2) 経営環境の変化に対応できる経営体の育成(107,500千円)
 - ・認定農業者等による新品目・新技術の導入、6次産業化などの新たな分野にチャレンジする取り組みを支援。
 - 2 産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保(64,520千円)

- (1) 各産地の就農者育成プランに基づく担い手づくり(36,151千円)
 - ・多様な就農ニーズに対応するため、研修品目の拡大に取り組むとともに、新規就農に適した新たな品目の栽培管理技術を開発。
 - ・コロナ禍において自宅で農業の基礎知識等が学べるオンライン講座の開催を支援。
- (2) 経営継承の推進(10,701千円)
 - ・リタイア農家から経営資産を継承する就農者に対し、継承施設の改修等を支援。
- (3) 多様な人材の活躍促進(17,668千円)
 - ・農福連携を推進するため、農業関係者と特別支援学校との交流会の開催や、障がい者が農作業を学ぶ動画の作成・配信を支援。

3 農業分野でのDX化に向けたスマート農業の全県展開(238,627千円)

- (1) スマート農業機械の導入を加速化する基盤整備の推進(55,870千円)
 - ・地域全体でスマート農業機械の導入を推進するため、高精度な位置情報の活用を可能にするGNSS(全球測位衛星システム)基地局を設置。

4 農村を支える集落営農組織・活動組織の体制強化(2,607,787千円)

- (1) 集落営農の組織化、後継者育成の推進(3,388千円)
 - ・集落営農組織の後継者育成に向けたオペレーター研修等の取組みを支援するほか、農業用機械の安全取扱講習を開催。
- (2) 集落営農の経営強化の推進(123,520千円)
 - ・中山間地域における飼料用稲の収益向上に向けた複数品種の組み合わせによる栽培体系を実証。

II 安心で身近な「ぎふの食」づくり

5 地産地消県民運動の展開(137,926千円)

- (1) 地域ぐるみで取り組む地産地消県民運動の展開(42,700千円)
 - ・地産地消に取り組む社会的気運の醸成に向けた方策を検討するため、官民一体型地産地消プロジェクトチームを設置。
 - ・地域の食と農の事業者が参画する地域食農連携プロジェクトによる商品開発や販売促進など持続的なビジネス創出を支援。
- (2) 地域資源を活用した6次産業化の推進(76,526千円)
 - ・6次産業化に新たにチャレンジする人材の掘り起しと育成を図るため、加工技術、販路開拓手法等の研修を地域ごとに開催。

6 安心と信頼を届ける農畜水産物の生産支援(50,284千円)

- (1) 「ぎふ清流GAP評価制度」の普及・啓発(10,000千円)
 - ・消費者、流通業者にGAPをアピールして農業者のGAPへの取組みを応援する「ぎふ清流GAP応援団」を設立。
 - ・ぎふ清流GAPを消費者へPRするための包装資材、看板等販売促進資材の購入に対して助成。

7 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり(3,130,003千円)

- (1) 農場の飼養衛生管理の強化 (18,882 千円)
 - ・県推奨基準への対応など、各農場における衛生管理対策を指導助言するため、養豚を専門とする民間獣医師などの専門家を派遣。
 - (2) 家畜防疫体制の充実・強化 (2,662,881 千円)
 - ・家畜伝染病に関する高度な知識・技術を習得するため、県獣医師である家畜防疫員を国内外の研究機関などへ一定期間派遣。
- 8 水田農業等における生産・安定供給体制の構築 (94,761 千円)
- (1) 水田農業の持続的な発展 (52,164 千円)
 - ・需要に応じた米の安定取引拡大に向け、産地づくり研究会を設置し、産地と米卸売業者等とのマッチング活動に取り組む。
 - (2) 自然災害等に備えた産地の強靱化 (41,047 千円)
 - ・災害に強い園芸産地の形成に向け事業継続計画 (BCP) の策定やパイプハウスの補強と応急的自家発電が可能な体制整備を支援。
 - (3) 卸売市場リスク対策 (1,550 千円)
 - ・卸売市場の社会インフラ機能の維持に向け、台風・豪雨などのリスクに対応した事業継続計画 (BCP) の策定を支援。

III ぎふ農畜水産物のブランド展開

- 9 輸出の拡大と大都市圏の需要喚起によるブランド力強化 (225,461 千円)
- (1) 輸出拡大に向けた取組み (188,900 千円)
 - ・コロナ禍で渡航制限が続く中、県と協力覚書を締結している海外拠点 (高級百貨店等) と連携し、現地プロモーションを実施。
 - ・海外シェフ向けに飛騨牛や鮎の調理講習会をオンライン開催するほか、県内事業者向けに研修会・商談会を実施。
 - ・コロナ禍でニーズが高まる飛騨牛の小割加工輸出を促進するほか、食肉の簡易検疫制度を活用した宅配輸出モデルの構築を支援。
 - (2) 大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の取組み (36,561 千円)
 - ・大阪・関西万博に向け、青果物で構築された販売ルートを活用して飛騨牛や鮎の販路開拓を進め、関西圏での取扱店の拡大。
- 10 飛騨牛をはじめとする売れる畜産物を支える生産体制の強化 (332,846 千円)
- (1) 安心して畜産物を生産できる体制づくり (306,506 千円)
 - ・自動給餌器や発情監視システムなど ICT を活用した生産体制の構築を支援。
- 11 園芸産地の生産体制強化と新たなブランド品目等の創出 (995,088 千円)
- (1) 農作業の分業化の促進 (4,000 千円)
 - ・夏ほうれんそうの生産意欲向上や生産拡大を図るため、土壌消毒やハウスのビニール張り作業など労力を要する作業の分業化を促進。
 - (2) 園芸産地を担う法人等の育成と体制整備 (931,156 千円)
 - ・柿産地の持続的な発展に向け、老朽化した柿集出荷施設の再整備を支援。
 - (3) 新たなブランド創出 (59,932 千円)
 - ・県農業技術センターに新規就農者でも安定生産を可能とする施設を整備すると

ともに、新たな品目の栽培管理技術を開発。

12 新たな需要開拓による花き振興(44,456千円)

(1) コンソーシアム等による新たな花きの利活用促進等(19,687千円)

- ・産学金官連携コンソーシアムを立ち上げ、異業種と連携した新商品開発や新品種育成、SNSによる情報発信等の活動を支援。
- ・学生によるビジネス提案コンペを開催し、魅力ある活動を掘り起こし、優良提案等については企業とのマッチングを支援。
- ・花きの需要拡大に向け、疲労回復やリラックス効果など花きの効果効用が体感できる癒しの空間づくりに取り組む企業を支援。

(2) 清流の国ぎふの花と緑の産業を担う人材育成の強化(7,709千円)

- ・企業や大学等教育機関と連携して担い手育成と産業振興を担う「(仮称)清流の国ぎふ花と緑の振興センター」の設置準備。
- ・国際園芸アカデミーの教育内容の更なる充実を図るため、教育環境整備構想を策定。

(3) 県民みんなで取り組む花き文化の振興(17,060千円)

- ・花のある暮らしを身近になるよう提案するため、県庁舎、公共施設等に県産花きを活用した花飾りを実施。

IV 地域資源を活かした農村づくり

13 災害に強く、力強い農業農村を支える生産基盤の整備(4,473,697千円)

(1) 農業・農村の強靱化(2,173,831千円)

- ・地域住民等に対し防災行動への意識啓発を図るため、農業用ため池に関する防災行動計画(タイムライン)を作成し周知。

14 農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策(3,634,391千円)

(1) 守るべき農地の遊休農地化を防止する活動の支援(2,836,661千円)

- ・営農再開に向けた農地の再生作業など土地利用の最適化を支援。

15 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展(607,998千円)

(1) 世界農業遺産を未来につなぐための人材育成(36,635千円)

- ・網漁等の伝統漁法、人工ふ化放流などの再生産技術等を継承するための研修プログラムの開発や調査研究。

(2) SDGsの取組みの国内外への発信強化、保全(29,884千円)

- ・国内メディア向け体感ツアーの実施や、長良川システムを担う実践者、流域の風景、文化等の魅力を紹介する「GIAHS WEBギャラリー(仮称)」の構築・発信。

(3) 鮎王国ぎふの復活と発展(541,479千円)

- ・コロナ禍や令和2年7月豪雨の影響により減少が見込まれる漁業資源の回復に向けて、漁協が行う増殖対策事業を支援。

16 棚田など地域の魅力を活かした農村の活性化(62,694千円)

(1) 棚田を核とした棚田地域の振興(21,382千円)

- ・都市住民が農村地域の維持活動などに参加する「ぎふの田舎応援隊」を強化し、棚田の草刈作業などを行う「棚田応援隊」を新設。
 - ・棚田との関係人口を確保するため、棚田地域の魅力を体感する「棚田塾」をモデル的に実施するとともに、棚田オーナー制度を支援。
- (2) グリーンツーリズムの推進による農村地域の活性化 (22,300 千円)
- ・農村地域でのワーケーションを促進するため、滞在型体験ツアーの実施に加え、ホームページによる情報発信等。

V 重要テーマ：中山間地域を守り育てる対策(再掲)

17 中山間地域を守る多様な人材・主体づくり (2,039,699 千円)

- (1) 中山間地域を支える担い手の育成 (118,598 千円)
- ・集落営農組織の後継者育成に向けたオペレーター研修の取組みを支援するほか、農業用機械の安全取扱講習を開催。
 - ・中山間地域の厳しい条件下でも一定の所得確保を実現できるよう、中山間地域に適した新品目開発、県オリジナル鉢花品種「アキギリ」等の栽培技術確立及び小売店と連携した販路開拓、飼料用稲の収益向上に向けた複数品種の組み合わせによる栽培体系実証。
- (2) 地域資源を活用した農村づくりの推進 (26,470 千円)
- ・農村地域でのワーケーションを促進するため、滞在プランの体験ツアーの実施に加え、ホームページによる情報発信等。
 - ・棚田の機能維持を支援する「棚田応援隊」の設置や、棚田地域に伝わる様々な魅力を体感する「棚田塾」をモデル的に実施。

18 中山間地域の条件等に対応した農業の推進 (2,782,151 千円)

- (1) ぎふ農畜水産物のブランド創出・展開 (17,418 千円)
- ・飛騨おとめ(桃)、えな宝来・宝月(栗)など、県が育成した新品種について、地域の生産現場への普及拡大。
- (2) 生産供給体制の強化 (18,940 千円)
- ・飛騨地域の夏ほうれんそうで生産意欲の向上や生産拡大を図るため、土壌消毒やハウスのビニール張り作業などの分業化を促進。

◆ 現地支援会議(美濃市)の開催

農業会議主催で3月1日(月)、美濃市防災中央コミュニティーセンターで開催した標記会議に専門コンダクター 山瀬孝氏、李侖美氏、美濃特産物直売組合長 小川守氏他全体で14名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

平成31年度に中山間地域所得向上支援整備交付金で整備した農畜産物直売所施設の改築後の販売実績等について検討を行い、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が発令されるなど厳しい状況の中、前年並みの販売額を確保できたとの報告があった。

◆ 研究成果発表会に出席

県農業技術センター、岐阜大学応用生物科学部主催で3月2日（火）、Web方式で開催された標記発表会に全体で約50名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

県農業技術センターからは『マーケットイン型水稻品種「岐系207号」の特性について』等6課題、岐阜大学応用生物科学部からは「センシング技術と空間統計モデルを活用した農家参加型の栽培試験」等3課題について、取組成果の発表があった。

◆ 令和3年産米の需要に応じた生産・販売に係る全国テレビ会議に出席

農林水産省主催で3月4日（木）、同省と同省出先機関との間でWeb方式により開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、農林水産省農産部担当官から「3年産作付け意向は前年並みが28県、減少は19県。生産量は20万トンは減るが、生産の目安に16万トン足りていない。意見交換し、県のイニシアティブで推進して欲しい」との挨拶があった。

項目として、(1)需要に応じた生産・販売の推進について（説明者：農林水産省）、(2)全国団体からの取組の現状と今後の方針等について（同：JA全中）、説明後、(3)主産県からの情勢報告（15県）があり、最後に、意見交換をした。

◆ 東海ブロック4県全国農業新聞編集担当者会議に出席

三重県農業会議主催で3月4日（木）、Web方式で開催された標記会議に、全体で5名参加し、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)令和3年度全国農業新聞東海版の編集について等、協議した。

◆ 県稲作経営者会議青年部総会及び研修会に出席

県稲作経営者会議青年部主催で3月4日（木）、Web方式で開催された標記総会及び研修会に会員20名、全体で50名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任、川合主事が出席した。

冒頭、中島会長から「今回Webでの開催となったが、多くの会員の方に参加頂いた。今年度の活動について協議頂くとともに、併せて開催する研修会の内容を経営に活かして頂きたい」との挨拶があった。

総会議案として、議案第1号「令和2事業年度事業報告並びに収支決算の承認について」 議案第2号「令和3事業年度事業計画並びに収支予算の決定について」 議案第3号「令和3事業年度会費の賦課徴収について」協議し、原案のとおり承認された。

次に、来賓として、東海農政局岐阜県拠点 小野総括農政業務管理官、日本政策金融公庫岐阜支店 寺島農林水産事業統轄、県稲作経営者会議 後藤会長から祝辞があつ

た。

続く、県主催の研修会では、パナソニック株式会社 加古主幹から「ごはんの美味しさを求めて～IH炊飯器開発の仕組み～」と題して、かまど炊きを超える炊飯器開発を目指した研究開発の内容について、株式会社サタケ 石川部長、三浦所長から「米の食味・品質向上に向けた管理技術について」と題して、事前に約20会員に実施した米ドック結果を踏まえた説明があった。

最後に、情報提供として、東海農政局担当者から「米を巡る状況」及び「農林水産省共有申請サービス」、株式会社日本政策金融公庫担当者から「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者等向けの特別措置」について、説明があった。

◆ 農村女性起業化支援研修会の開催

農業会議主催で3月9・12日（火・金）に、大垣市西部研修センターで開催した標記研修会に全体で21名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

講師は、和菓子店舗「小ざくらや一清」代表取締役 伊藤高史氏で、地域食材を活用した和菓子の「鬼まんじゅう」、「明日葉わらび餅」、「こしあん」の作り方について、指導を受けた。



講師の伊藤高史氏(左から2番目)

和菓子「こしあん」

◆ 女性の農業委員会活動推進シンポジウムに出席

都道府県農業会議、府県女性農業委員会組織主催で3月11日（木）、Web方式で開催された標記シンポジウムに、本県からぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、全国農業委員会女性協議会 横田会長から「他事例を学び、今後の活動に活用して頂きたい」との挨拶があった。

続く講演では、全国農業会議所 澤畑専門相談員から「人・農地プランの実質化を確実に進めるために」と題して話があった。事例報告では、長野県松川町農業委員会 北沢委員、恵那市農業委員会 柘植会長、梅本委員、曾我委員、西尾委員が発表した。恵那市農業委員会からは、令和元年の改選に向け、市長へ女性登用要請、市内13地区の農業振興協議会や市男女共同参画事務局へ推薦を要請するなど女性登用に積極

的に取り組み、農業委員19名のうち女性委員は5名から6名へと増加し、女性の占める割合が31.6%と政府目標を達成したことなどを発表した。

最後に、アピール採択が行われた。

◆ 女性委員のための農業者年金セミナーに出席

農業者年金基金主催で3月11日(木)、Web方式で開催された標記セミナーに、本県からぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農業者年金基金 西理事長から「女性農業者への加入推進を図るためには、同じ女性の立場から農業者年金の良さを伝えることが後押しになる」との挨拶があった。

その後、株式会社アセット 榊原代表取締役から「女性農業者の老後設計」と題して講演があった。

続く事例報告では、恵那市農業委員会 梅本委員、曾我委員、西尾委員、事務局、長野県東彼杵町農業委員会 清心委員が発表した。恵那市農業委員会からは、女性農業委員が農業者年金加入推進部長として活躍していることや、JA、農業委員、事務局がそれぞれ情報交換や戸別訪問を気軽に行なえる雰囲気づくりをしていることなどを発表した。

◆ 未来農業DAYsに出席

未来農業DAYs 実行委員会主催で3月12日(金)、Web方式で開催された標記DAYsに、本県からぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、國島副会長、佐伯副会長、熊崎副会長、山口監事、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)基調講演「地球環境の未来と農業」 (2)コンペ部門 大地の力 コンペ2021のファイナルプレゼンテーション (3)アワード部門 令和2年度農山漁村女性活躍表彰受賞者の取組事例紹介 (4)農山漁村女性活躍表彰 (5)大地の力コンペ 表彰式があった。

なお、農山漁村女性活躍表彰では、恵那市農業委員会が「女性地域社会参画部門(組織)」で優秀賞(農林水産省経営局長賞)を受賞し、表彰が行われた。

◆ 現地支援会議(飛騨市)の開催

農業会議主催で3月15日(月)、飛騨市神岡振興事務所で開催した標記会議に専門コンダクター 山瀬孝氏、李侖美氏、株式会社山之村牧場代表取締役社長 下梶勝彦氏他全体で14名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

平成15～16年度にアグリ・チャレンジャー支援事業で整備した農畜産物処理加工施設について、製造した加工品の販売実績等の検討を行った。

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が発令され、大幅に営業日数を減らした

ため、牧場での販売実績は大きく落ち込んだ。一方、フェイスブック等SNSによる情報発信、ふるさと納税返礼品の取り扱い等、通信販売を強化したとの報告があった。

◆ 農業会議第7回臨時総会(書面表決)の開催

3月16日(火)、標記総会(書面表決)を開催した。

議案として、議案第1号「令和3年度事業計画の決定について」 議案第2号「令和3年度収支予算の決定について」 議案第3号「令和3年度会費の額及び納入期日の決定について」 議案第4号「令和3年度借入金最高限度額の決定について」 議案第5号「令和3年度預入先金融機関の決定について」提案し、原案のとおり承認された。

◆ 「オーダーメイド型米産地づくり研究会」キックオフ会議に出席

県主催で3月17日(水)、福祉・農業会館で開催された標記研究会キックオフ会議に、全体で37名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、農産園芸課 井戸課長から挨拶があり、項目として、(1)研究会の設置について (2)県育成系統「岐系207号」について (3)令和3年度研究会活動について、事務局から説明後、協議した。

会議終了後、研究会参加者へ岐系207号種子配付が行われた。



研究会メンバー



配付された種子の入った袋を持つ研究会メンバー

◆ 県スマート農業推進協議会に出席

県主催で3月23日(火)、県スマート農業推進センターで開催された標記協議会に、全体で27名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政部 小宮次長から「令和3年度は、県のスマート農業推進計画の中間年。メリハリのある動きをしていきたい。スマート農業は、言葉として周知は進んでいるが、データ活用の観点からはまだまだだと感じている」との挨拶があった。

項目として、(1)スマート農業推進計画の進捗状況について (2)令和3年度スマート農業推進施策について (3)岐阜県スマート農業技術導入モデルについて、事務

局から説明後、協議した。

◆ 農業の担い手育成プロジェクト推進委員会に出席

県主催で3月26日（金）、西濃総合庁舎で開催された標記委員会に、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、県農業経営課 足立課長から「本委員会は、担い手育成を推進するための重要な会議に位置付けている。就農センターが開設して7年が経過し、卒業し就農している方も増えてきている。今後の推進に係る課題等について協議頂きたい」との挨拶があった。

続いて、報告事項として、(1)令和3年度研修生（第8期生）の募集状況について (2)担い手育成に係る今後の対応について (3)令和4年度研修生（第9期生）募集・選考について、事務局から説明後、意見交換をした。

その後、(1)令和3年度研修者（第8期生）の募集状況について (2)令和4年度研修者（第9期生）の募集・選考について (3)ワークショップの活動経過について、事務局から説明後、協議した。

◆ スマート農業実証プロジェクトに関するコンソーシアム参加予定者事前会議に出席

恵那農林事務所主催で3月29日（月）、Web方式で開催された標記会議に、全体で15名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、恵那農林事務所 神野農業普及課長から「恵那地域の特産品である栗の振興について、皆様のご協力をお願いしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)スマート農業実証プロジェクトの今後のスケジュールについて (2)コンソーシアム結成に向けた各種作成書類について、県農政課スマート農業推進室から説明があり、その後、コンソーシアム参加予定メンバーの自己紹介を行い、令和3年度の事業実施に向け意識統一を図った。

◆ BCP策定セミナーの開催

県農業法人協会、農業会議主催で3月29日（月）、Web方式で開催した標記セミナーに県農業法人協会会員13名、全体で20名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、県農業法人協会 小川会長から「豪雨、異常気象、病害虫など頻発、被害が大きくなっており、備えが重要になってきている。災害に備え、発生しても、生産と出荷を止めないように、BCP（事業継続計画）が大変重要である。農業法人はBCPづくりが遅れている。まずは、日本農業法人協会の指導を受け、準備を始めたい」との挨拶があった。

続いて、日本農業法人協会事務局 石川氏から「BCPの概要」について、説明を受け、その後、日本農業法人協会 山田敏之会長（こと京都（株）代表取締役）から

「農業にもBCPが必要だ～BCP策定推進について～」と題して、BCPの内容、策定の意義、策定方法等について、講義を受け、最後に、意見交換した。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期 日	場 所	対 応
日本農業法人協会 第41回総会	日本農業法人協会	3/1	東京都	議決権行使書の提出
岐阜県農地・水・環境保全 推進協議会 第14回通常総会	同協議会	3/3	岐阜市	書面表決
岐阜県収入保険推進協議 会臨時総会	同協議会	3/5	岐阜市	書面表決
全国農業会議所 第84回臨時総会	全国農業会議所	3/8	東京都	議決権行使書の提出
岐阜県農福連携地域ネッ トワーク会議	岐阜県	3	岐阜市	情報提供
岐阜県畜産協会臨時総会	同協会	3/25	岐阜市	書面表決

◆ 「農の雇用事業」及び「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	2021年2月17日～3月22日	2021年6月1日 ～2023年5月31日	2020年6月1日 ～2021年2月1日
第2回	2021年5月～6月（予定）	2021年8月1日 ～2023年7月31日	2020年8月1日 ～2021年4月1日
第3回	2021年7月～8月（予定）	2021年11月1日 ～2023年10月31日	2020年11月1日 ～2021年7月1日
第4回	2021年10月～11月（予定）	2022年2月1日 ～2024年1月31日	2021年2月1日 ～2021年10月1日

(注)「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」は第2回以降の募集は未定。

◆ 「農の雇用事業」採択状況

【令和3年度採択・応募状況】

○雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	審査中	審査中	12	15

【令和2年度採択・応募状況】

○雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	8	6	8
第2回	10	13	10	13
第3回	13(取下1)	14(取下1)	14	15
第4回	※7	※7	10	10
計	36	42	40	46

※不採択者は「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」にスライド応募

○新法人設立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0
第2回	0	0	0	0
第3回	1	2	1	2
第4回	0	0	0	0
計	1	2	1	2

◆「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

研修開始 年月	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
令和3年3月	3	3	3	3

◆「シニア世代(50代)の新規就農に向けた農業研修支援事業」採択状況

【令和2年採択・応募状況】

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0
第2回	0	0	0	0
第3回	4	4	4	4
第4回	7	8	7	8
第5回	5	6	5	6
計	16	18	16	18

◆ 令和元年度～2年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和元年度、2年度の新規加入人数は下記のとおりです。

なお、2年度は、コロナ禍の中、畦道・庭先での短時間での加入推進であったため、加入人数は21名と目標を大きく下回りました。

今年度も、コロナ禍で研修会等の開催が難しい中、新聞、広報誌や、本会議作成の窓口用封筒等を活用して周知していく予定です。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和元年度	令和2年度
4月	6名（岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名）	2名（岐阜市1名、郡上市1名）
5月	3名（本巣市1名、高山市2名）	0名
6月	4名（郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名）	1名（飛騨市1名）
7月	3名（各務原市1名、垂井町1名、大野町1名）	4名（関市2名、中津川市1名、富加町1名）
8月	4名（岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名）	3名（関市3名）
9月	3名（関市1名、東白川村2名）	2名（関市2名）
10月	2名（関市1名、白川村1名）	0名
11月	3名（中津川市2名、北方町1名）	0名
12月	5名（中津川市1名、神戸町2名、恵那市2名）	1名（白川町1名）
1月	3名（瑞穂市1名、白川村2名）	1名（中津川市1名）
2月	4名（岐阜市1名、関市2名、恵那市1名）	4名（安八町1名、大野町1名、八百津町1名、恵那市1名）
3月	7名（飛騨市2名、本巣市1名、下呂市1名、揖斐川町1名、白川村2名）	3名（中津川市1名、高山市2名）
累計	47名	21名

◎加入取り組み状況

3月25日、中津川市農業委員会と1名に制度説明、同日、瑞穂市農業委員会、

加入推進部長 1 名と 2 名に制度説明。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
4／23 28	農業委員会新任職員研修会（福祉・農業会館） 〃（OKBふれあい会館）
5／11	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議（Web）
5／11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
5／14	監事会・理事会・常設審議委員会（福祉・農業会館）
5／18	都道府県農業会議会長会議（未定）
5／25	全国農業委員会会長大会（web）
6／10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
6／16	第6回通常総会・常設審議委員会（ホテルパーク）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は 10%税込み価格です。

- ・ 2021 年版 日本農業技術検定過去問題集 2 級 (R03-02 A5 判 700 円)
- ・ 2021 年版 日本農業技術検定過去問題集 3 級 (R03-01 A5 判 1,100 円)
- ・ 作目別新規就農 NAVI① 野菜編 (R02-42 B5 判 440 円)
- ・ 農地転用許可制度のあらまし(リーフ) (R02-41 A4 判 100 円)
- ・ 農地転用許可制度マニュアル 改訂 3 版 (R02-40 A4 判 540 円)
- ・ 農地転用許可制度の手引 改訂 7 版 (R02-39 B5 判 1,200 円)
- ・ 農の雇用シリーズ 2 初めての就業規則 (R02-38 A4 判 750 円)
- ・ 農の雇用シリーズ 1 初めての従業員採用 (R02-37 A4 判 320 円)
- ・ 農業者の消費税-届出から申告・納付まで- (R02-34 A4 判 900 円)
- ・ 令和 3 年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R02-36 A4 判 110 円)
- ・ 全員が発言する座談会が未来の地域(集落)をつくる (R02-31 A5 判 900 円)
- ・ 改訂 4 版 新・よくわかる農地の法律手続き (R02-33 A4 判 2,200 円)
- ・ 改訂版 地域(集落)の未来設計図を描こう! (R02-30 A4 判 700 円)
- ・ 改訂 5 版 新・農地の法律早わかり! (R02-32 A4 判 850 円)